

信頼できる情報を地域に届けるために ～報道機関が果たすべき役割

2025.11.21@ 総務省中国総合通信局

「SNS時代のICTリテラシー」向上セミナー



園部 貴之 (メディア開発局 部長)

sonobe@chugoku-np.co.jp

(一社) 日本新聞協会

- ・メディア開発委員会専門部会副代表
 - ・プラットフォームプロジェクト第1分科会副座長
 - ・通信・放送メディアの将来像と法制度に関する研究会委員
- 地域新聞マルチメディア・ネットワーク協議会代表幹事

(一社) 広島県情報産業協会理事

ウェブ解析士

HITひろしま観光大使

(公社) 土木学会正会員

中国新聞社とは

広島県全域および山口県東部を主な発行エリアとする新聞社
イベント開催、地域貢献サービスの展開などさまざまなことに取り組んでいます



創刊	1892（明治25）年5月5日
資本金	3億円
売上高	198億5000万円 （2024年12月期）
社員数	397人（2024年12月31日） 平均年齢44.9歳、勤続20.4年
発行部数	43万5417部 （2025年10月15日現在）
拠点	3本社、3支社、2総局、25支局

社是（Spirit）

中国新聞の公器としての使命を自覚し、
全社をあげての親和協力により、その向上発展を期するとともに、
世界平和の確立、民主国家の建設、地方文化の高揚に努力する。

地域情報の 圧倒的な質と量

- ①広島を中心とした取材網
- ②編集記者による現場力・取材力

（機能）

- 取材機能
- 編集機能
- 人的ネットワーク機能

×

地域コンテンツ サプライチェーン

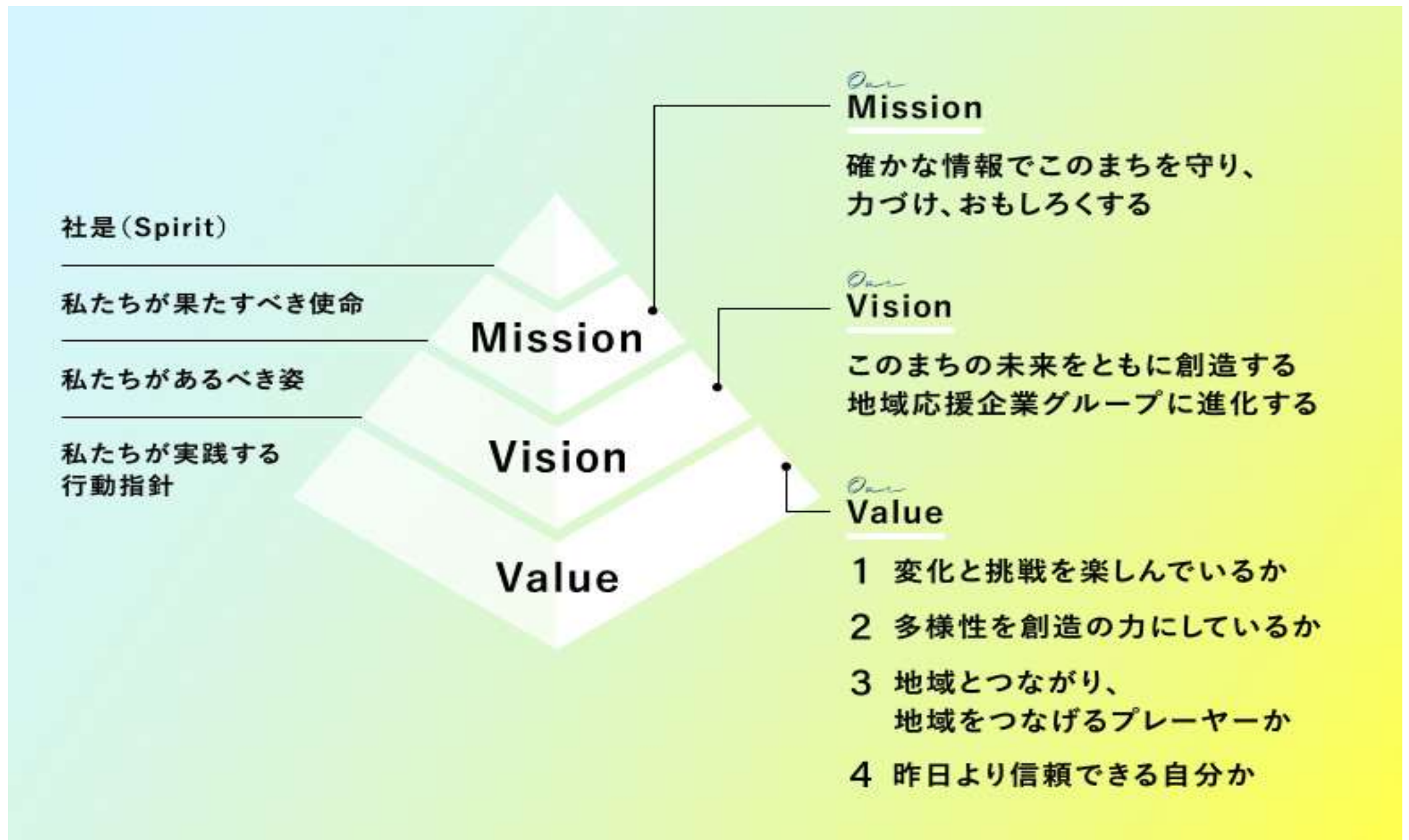
- ①広島を中心に張り巡らせた配達網
- ②印刷&デジタル配信

（機能）

- 印刷・配信機能
- 配達機能
- 地域販売店機能

130年を超える報道による「メディアの信頼性」が土台

中国新聞社のミッション／ビジョン／バリュー



確かな情報でこのまちを守り、力づけ、おもしろくする

誤情報・偽情報



増えると大変

新聞社(報道機関)の仕事



正しい情報を社会に届ける

新聞づくりの流れ

①取材

②記事を書く



記者がインタビューしたり、現場に行ったりして
取材したことを基に記事を書く

③ 編集会議

- ・ 明日の新聞に載せるニュースを話し合う
- ・ 大事なニュースは？ 価値判断する

米大統領は
トランプ氏に決定

中国文化賞の
表彰式を開催

クマの出没が相次
ぎ、登下校に支障
がでている

カープが30連勝
で、首位を独走
しているね



④ 紙面づくり

- ・ 見出しをつける
- ・ 記事、写真のレイアウトを考える

中国新聞 2024年11月7日 木曜日 朝一 17 1ページ

米大統領 トランプ氏

2024 米大統領選 選挙人獲得状況

候補	選挙人	得票数
トランプ氏	共和	276
ハリス氏	民主	223
合計		538人

日本時間 6日 午後11時現在

トランプ氏に圧勝「米国第一」再び

ハリス氏に圧勝「米国第一」再び

文化・芸術・学術・教育、地域貢献の各分野で功績のあった人を顕彰する第81回中国文化賞（中国新聞社主催）の贈呈式が6日、広島市中区の中国新聞ビルであった。中国地方ゆかりの6人に、中国新聞社の岡島鉄也社長が表彰状や賞牌を贈った。

芸術や教育多大な功績

中国文化賞6人表彰

文化・芸術・学術・教育、地域貢献の各分野で功績のあった人を顕彰する第81回中国文化賞（中国新聞社主催）の贈呈式が6日、広島市中区の中国新聞ビルであった。中国地方ゆかりの6人に、中国新聞社の岡島鉄也社長が表彰状や賞牌を贈った。

岡島社長（手前）から賞牌を受け取る田谷さん。正面後方は左から市川さん、作田さん、高田さん、林さん、秀さん（撮影：宮原波）

ホーリデー・デューク・ローズ 長作田田司さん（71）三原市▽岡島公立大学の開学を主導し、初代理事長・学長として地域に根ざした大学運営に取り組む高田隆さん（71）広島市中区▽被爆者で、地元画壇をけん引してきた美術家田谷平さん（82）西區▽国内外で演奏が高く評価されている庄原出身の太鼓奏者林英哲さん（79）東広島市東区▽長年、皮膚アレルギーの研究や診療に尽くしてきた広島市民病院院長秀道さん（67）広島市南区。

贈呈式では、岡島社長がそれぞれの分野で輝かしい業績を挙げられた。ためめ努力と多大な功績に敬意を表する」とあいさつ。受賞者を代表し、田谷さんが「81回を数える歴史の重みをひしひしと感じている。今

中国新聞

米大統領 トランプ氏

2024 米大統領選 選挙人獲得状況

候補	選挙人	得票数
トランプ氏	共和	276
ハリス氏	民主	223
合計		538人

日本時間 6日 午後11時現在

トランプ氏に圧勝「米国第一」再び

ハリス氏に圧勝「米国第一」再び

文化や教育多大な功績

中国文化賞6人表彰

文化・芸術・学術・教育、地域貢献の各分野で功績のあった人を顕彰する第81回中国文化賞（中国新聞社主催）の贈呈式が6日、広島市中区の中国新聞ビルであった。中国地方ゆかりの6人に、中国新聞社の岡島鉄也社長が表彰状や賞牌を贈った。

岡島社長（手前）から賞牌を受け取る田谷さん。正面後方は左から市川さん、作田さん、高田さん、林さん、秀さん（撮影：宮原波）

ホーリデー・デューク・ローズ 長作田田司さん（71）三原市▽岡島公立大学の開学を主導し、初代理事長・学長として地域に根ざした大学運営に取り組む高田隆さん（71）広島市中区▽被爆者で、地元画壇をけん引してきた美術家田谷平さん（82）西區▽国内外で演奏が高く評価されている庄原出身の太鼓奏者林英哲さん（79）東広島市東区▽長年、皮膚アレルギーの研究や診療に尽くしてきた広島市民病院院長秀道さん（67）広島市南区。

贈呈式では、岡島社長がそれぞれの分野で輝かしい業績を挙げられた。ためめ努力と多大な功績に敬意を表する」とあいさつ。受賞者を代表し、田谷さんが「81回を数える歴史の重みをひしひしと感じている。今

⑤ 印刷

- ・ 広島県内の2カ所に印刷工場
- ・ 1分間に3000部印刷できる輪転機
- ・ 深夜から未明に印刷

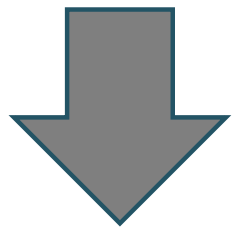


⑥配達

- ・バイクや自転車で1人100～150部配る
- ・中国新聞販売所は約400店

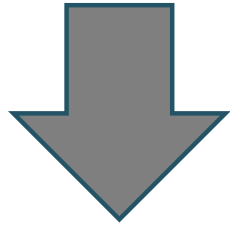


新聞が届くまでに
多くの人の目でチェック
ツールも活用



間違い、うその情報が
出ることを防ぐ

新聞が手元に届くまでには
時間も手間もかかる



正確、公平な情報を届け続けるには
多大な資金と資源が必要

偽・誤情報の氾濫、記事へのただ乗り、
誤った内容の生成物による信用毀損を
許せば報道体制の維持が困難

→知る権利や民主主義の危機

ファクトチェック

社会に広がっている情報や言説が
事実に基づいているかどうかを調べ、
そのプロセスを記事化して、
正確な情報を人々と共有する営み

選挙報道 中国新聞社の指針

SNS時代 必要な情報を

SNSが選挙に与える影響や報道の役割をどう考えていくべきなのか。
専修大の山田健太教授(65)と関西学院大の善教将大教授(43)に聞いた。

山田健太 専修大教授 自制脱し真の公正報道



インターネット選挙の解禁は2013年。SNSによる世論や投票結果への影響は、今に始まった話ではないが、ネット上の注目度と投票行動が直結したのは昨年初めての事態だろう。開票だったのが、東京都知事選や兵庫県知事選などでの、いわゆるインフルエンサー系の政治家・候補者の台頭だ。

きっかけをつくった「NHK党」党首の、立花孝志氏が「選挙はもうかる」と公言しているように、今や選挙はビジネスの舞台。参入者の多くは金もうけのため、デマやうそなど刺激で目立つ情報を「切り抜き動画」などで発信する。拡散するものが「真実」となった。民意としてリアルに突き出し、投票行動に結びつくようになった。

これは新聞やテレビの情報に、十分に有権者へ届いていないことの裏返しでもある。メディアは政府や政治家、読者からのクレームを恐れ、選挙報道

において過度に「公正」を強調し自制してきた。近年のSNSの活性化によってそれが見透かされ、蓄積した不満が昨年表面化したとみる。

この流れはしばらく続くだろうが、SNS上で信頼できる情報を望む有権者の要求が高まっている。報道機関も、選挙報道やファクトチェックに関する声明を立て続けに公表している。見過ごせないようなデマが拡散している場合、それを打ち消すのは重要だ。ただ、ファクトチェックがメディアの仕事の「王道」かと言われれば疑問が残る。

これまでの新聞報道は「政権交代」など政策的な話を中心だったが、有権者は、より有益な情報を求めている。例えば、選択的夫婦別姓の賛否を候補者に問うて紙面に掲載してみるのもよいかもしれない。具体的な投票行動につながる、必要かつ十分な情報を出し続けることが報道における「公正」ではないか。(聞き手は佐藤弘毅)

やまだ・けんた 1959年生まれ。京都市出身。小学生時代は広島市で過ごす。青山学院大法学部卒。日本新聞協会勤務などを経て、2012年から専修大文学部教授。専門は言論法。著書に「法とジャーナリズム」など。

選挙情報とSNS 事実に立脚し 積極的に報道 ファクトチェック紹介

新聞協会声明

日本新聞協会は12日、みを同日始めた。
(25面に声明全文)
交流サイト(SNS)など
インターネット上の偽・
誤情報が選挙結果に影響
することを憂慮し「事実
に立脚した選挙報道によ
り、民主主義の維持発展
に貢献するのが報道機関
の責務だ」とする声明を
発表した。確かな選挙情
報の提供を積極的に進め
る。選挙に関する報道各
社、選挙に関する報道各

声明は、従来の新聞・
通信・放送メディアの選
挙報道に対し「『選挙の
公正』を過度に意識して
いるとの批判がある」と
受け止めた。その上で、
新聞協会が1966年に
公表した選挙報道原則の
統一見解を挙げ①報道・
評論の自由を公選法は大
きく保障していること、
②選挙に関する報道各
社、選挙に関する報道各

によって選挙結果に
与える影響を指摘。新
聞協会加盟社は選挙報道
原則の統一見解を踏まえ
て「選挙報道の在り方を
足元から見直し、国際的
なファクトチェックの手
法を参照しながら、有権
者の判断に資する確かな
情報を提供する報道を積
極的に展開していく」と
強調した。

新聞協会のX(旧Twitter)は
https://x.com/senkyo-kenkyo
ensyo

中国新聞社

SNS時代の選挙報道の指針(要旨)

【基本方針】

○選挙に関する報道の自由を保障している公選法第148条をしっかりと認識し、SNS時代にあっても国民の知る権利に对应え、健全な民主主義を確立するため、有権者の選択に資する選挙報道を追求する。

○虚偽や不確かな情報で有権者の投票行動や選挙結果がゆがめられる事態が起き得ることを認識し、危機感を持って対応する。

○記者の安全を脅かすような行為には会社として毅然として対応し、記者を守る。

【選挙報道のあり方】

○公正な選挙に資する報道を維

持しつつ、看過できない候補者側の問題行為や情報発信があった場合には、読者に伝えるべき情報については選挙期間中であっても積極的に報道していく。

○虚偽情報についてファクトチェックして報道する重要性を認識する。虚偽情報の流布の度合いや公共の利害との関係性を勘案してファクトチェックすべき対象を判断する。

○有権者の知る権利や選挙の公正の観点を重視しながら、選挙活動の事態を踏まえ編集権に基づき候補の扱いを判断する。読者への説明が必要な場合は、積極的に説明する。

SNSの急速な普及に伴い、社会が大きく変化。人とのつながりが広がり、人生の選択肢が増えた一方で負の側面も。2013年にインターネット選挙が解禁されたが、近年の選挙では、候補者をおとしめたり、あたかも真実かのような情報が拡散されたりしたケースがある。それらが投票行動に与える影響は看過できない。

■中国新聞社「SNS時代の選挙報道の指針」

- ・公選法に照らし、これまで通り、有権者に有用な情報を公平公正に報道する。
- ・投票行動に直結するような真偽不明の情報については、迅速に調べてその結果を報道する。

インターネットと選挙報道を巡る 日本新聞協会の声明

インターネットは誰もが自由かつ容易に情報を発信できる手段であり、公共的な議論や真摯（しんし）な意見表明に利用されている。インターネット選挙運動を解禁した2013年の公選法改正は、インターネットを通じて国民の政治参加の機会が広がることを期待するものだった。

だが近年のインターネット空間では、偽情報や真偽不明の情報、暴力的な情報も流通し、生成AI（人工知能）によって情報を作成すること自体が一層容易になっている。さらに、いわゆるアテンションエコノミーのもとで刺激的な情報が拡散されやすくなっており、不正確な情報によって選挙結果が左右されることが社会的に強く懸念される事態となっている。本来こうした事態への対応は、情報が流通するプラットフォームの運営事業者が主体的に取り組むべき課題だが、十分になされているとは言い難い。

選挙は民主主義の根幹である。不正確な情報が選挙結果に強く影響することは民主主義の自壊を招きかねない事態であり、当協会はこれを深く憂慮する。

一方で、新聞・通信・放送といったメディアの報道について、「選挙の公正」を過度に懸念して、

インターネットは誰もが自由かつ容易に情報を発信できる手段であり、公共的な議論や真摯（しんし）な意見表明に利用されている。インターネット選挙運動を解禁した2013年の公選法改正は、インターネットを通じて国民の政治参加の機会が広がることを期待するものだった。

だが近年のインターネット空間では、偽情報や真偽不明の情報、暴力的な情報も流通し、生成AI（人工知能）によって情報を作成すること自体が一層容易になっている。さらに、いわゆるアテンションエコノミーのもとで刺激的な情報が拡散されやすくなっており、不正確な情報によって選挙結果が左右されることが社会的に強く懸念される事態となっている。本来こうした事態への対応は、情報が流通するプラットフォームの運営事業者が主体的に取り組むべき課題だが、十分になされているとは言い難い。

選挙は民主主義の根幹である。不正確な情報が選挙結果に強く影響することは民主主義の自壊を招きかねない事態であり、当協会はこれを深く憂慮する。

一方で、新聞・通信・放送といったメディアの報道について、「選挙の公正」を過度に懸念して、

1966年に公表したこの見解について、当協会加盟各社は2025年のこの年においても堅持すべきものであるとの認識を改めて共有した。放送についても同法151条の3において、同様の趣旨が規定されており、これらのルールは現在も変わっていない。

事実上立脚した報道により民主主義の維持発展に貢献することは、報道機関の責務である。当協会の加盟各社は統一見解を念頭に、インターネットを取り巻く現状を踏まえて選挙報道の在り方を足元から見直し、国際的なファクトチェックの手法なども参照しながら、有権者の判断に資する確かな情報を提供する報道を積極的に展開していくことを確認する。

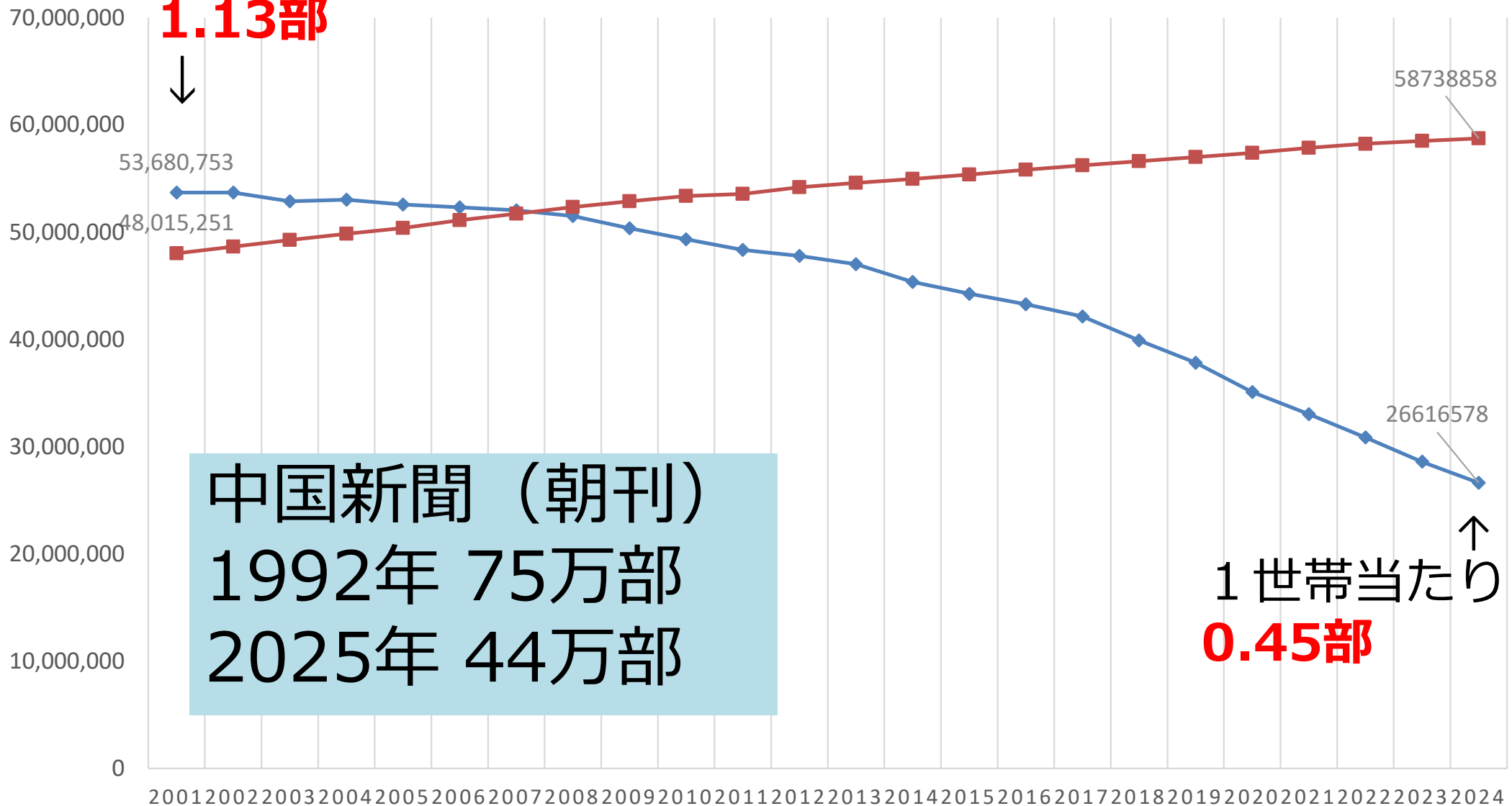
（2025年6月12日発表）

国内の新聞発行部数と世帯数の推移

—●— 販売部数 —■— 世帯数

1 世帯当たり

1.13部



中国新聞（朝刊）
1992年 75万部
2025年 44万部

1 世帯当たり

0.45部



（毎年10月、日本新聞協会調べ）

メディアの平均利用時間と行為者率（平日）

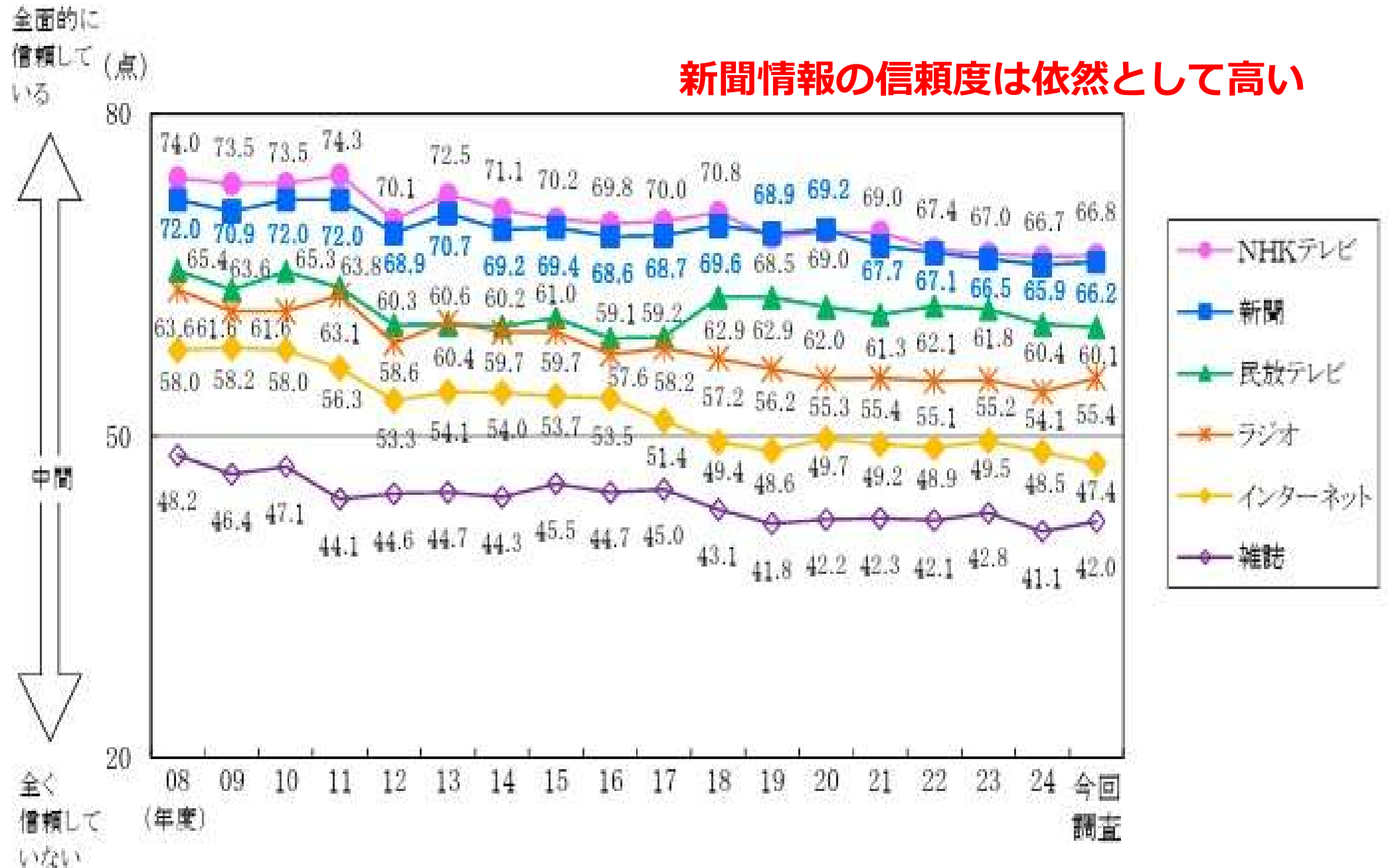
（2024年通信白書）

<平日1日>

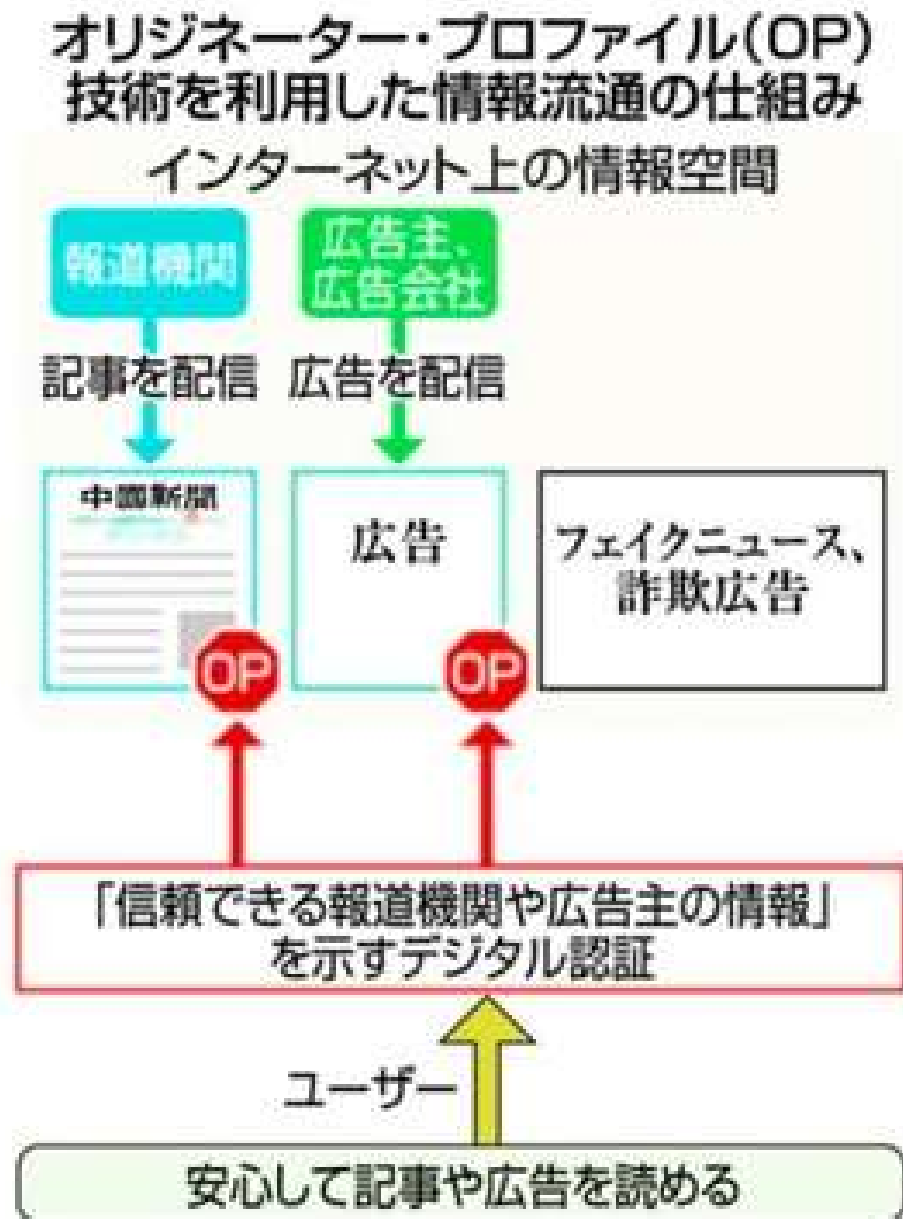
		平均利用時間（単位：分）					行為者率（%）				
		テレビ（リアルタイム）視聴	テレビ（録画）視聴	ネット利用	新聞閲読	ラジオ聴取	テレビ（リアルタイム）視聴	テレビ（録画）視聴	ネット利用	新聞閲読	ラジオ聴取
全年代	2019年	161.2	20.3	126.2	8.4	12.4	81.6	19.9	85.5	26.1	7.2
	2020年	163.2	20.2	168.4	8.5	13.4	81.8	19.7	87.8	25.5	7.7
	2021年	146.0	17.8	176.8	7.2	12.2	74.4	18.6	89.6	22.1	6.2
	2022年	135.5	18.2	175.2	6.0	8.1	73.7	17.5	90.4	19.2	6.0
	2023年	135.0	16.4	194.2	5.2	7.3	71.1	15.3	91.2	16.1	5.4
10代	2019年	69.0	14.7	167.9	0.3	4.1	61.6	19.4	92.6	2.1	1.8
	2020年	73.1	12.2	224.2	1.4	2.3	59.9	14.8	90.1	2.5	1.8
	2021年	57.3	12.1	191.5	0.4	3.3	56.7	16.3	91.5	1.1	0.7
	2022年	46.0	6.9	195.0	0.9	0.8	50.7	10.0	94.3	2.1	1.8
	2023年	39.2	3.6	257.8	0.0	0.8	47.1	5.7	96.4	0.0	2.1
20代	2019年	101.8	15.6	177.7	1.8	3.4	65.9	14.7	93.4	5.7	3.3
	2020年	88.0	14.6	255.4	1.7	4.0	65.7	13.6	96.0	6.3	3.1
	2021年	71.2	15.1	275.0	0.9	7.0	51.9	13.7	96.5	2.6	3.0
	2022年	72.9	14.8	264.8	0.4	2.1	54.4	11.8	97.7	2.8	2.3
	2023年	53.9	6.2	275.8	0.5	4.8	43.3	7.4	98.4	1.8	2.8
30代	2019年	124.2	24.5	154.1	2.2	5.0	76.7	21.9	91.9	10.5	2.2
	2020年	135.4	19.3	188.6	1.9	8.4	78.2	19.4	95.0	8.8	6.0
	2021年	107.4	18.9	188.2	1.5	4.8	65.8	20.9	94.9	5.9	3.2
	2022年	104.4	14.6	202.9	1.2	4.1	67.1	14.9	95.7	4.1	3.9
	2023年	89.9	13.7	201.9	0.5	2.5	64.5	13.3	94.0	3.9	4.1
40代	2019年	145.9	17.8	114.1	5.3	9.5	84.0	18.9	91.3	23.6	6.0
	2020年	151.0	20.3	160.2	5.5	11.7	86.2	23.0	92.6	24.1	6.0
	2021年	132.8	13.6	176.8	4.3	12.9	77.8	15.3	94.6	17.9	5.4
	2022年	124.1	17.2	176.1	4.1	5.5	75.7	18.0	91.5	16.5	6.3
	2023年	134.6	13.7	176.2	2.7	7.2	78.3	15.7	93.0	11.2	5.4
50代	2019年	201.4	22.5	114.0	12.0	18.3	92.8	21.9	84.2	38.5	12.2
	2020年	195.6	23.4	130.0	11.9	26.9	91.8	20.7	85.0	39.4	13.4
	2021年	187.7	18.7	153.6	9.1	23.6	86.4	20.9	89.4	33.8	11.1
	2022年	160.7	18.6	143.5	7.8	14.0	84.0	19.5	88.8	29.6	8.6
	2023年	163.2	21.2	173.8	7.6	8.6	81.2	19.4	90.0	27.3	7.5
60代	2019年	260.3	23.2	69.4	22.5	27.2	93.6	21.2	65.7	57.2	13.4
	2020年	271.4	25.7	105.5	23.2	18.5	92.9	22.3	71.3	53.7	12.1
	2021年	254.6	25.8	107.4	22.0	14.4	92.0	23.0	72.8	55.1	10.0
	2022年	244.2	30.5	103.2	17.7	16.7	92.8	25.2	78.5	46.1	9.9
	2023年	257.0	31.3	133.7	15.9	15.2	91.5	23.1	79.8	39.4	7.6

各メディアの情報信頼度

新聞情報の信頼度は依然として高い



信頼をベースにした情報提供



ネット上の情報の真偽を分かりやすくする「**オリジネーター・プロフィール（OP）**」技術

ブラウザ上で、記事や広告の発信者を表示

閲覧者は、第三者認証済みの良質な記事や広告を見分けることができるようになり、安心して閲覧できる

広告主は、アクセス数稼ぎの低品質サイトに広告が表示されるリスクを減らせる

情報発信元として高い信頼度があることを前提とした技術

信頼をベースにした情報提供



画像はテスト表示したOPの画面。2026年には実装段階へ

信頼をベースにした広告提供

クオリティメディアコンソーシアムへの参画

- ・国内の有力メディア（下記の33媒体）だけで構成する広告配信プラットフォーム
- ・広告主は、安心安全かつ上質なコンテンツを擁するメディア限定で広告を掲載できる
- ・生活者とメディア双方に有益で、健全なインターネット環境の創出に寄与していく
- ・中国新聞社は、地方紙として他社に先駆けて加入

朝日新聞

ABC TV

impress

The Orangepage Inc.

共同通信社

KODANSHA

光文社
kobunsha

産経デジタル

CCC
MEDIA HOUSE

新潮社

J-WAVE 81.3FM

時事通信社

集英社

小学館
SHOGAKUKAN

ダイヤモンド社

中国新聞社

中日新聞

TBS NEWS DIG ↓ Powered by JNN

TV TOKYO COM

東洋経済新報社

西日本新聞社

日経ゲンダイ

NIKKEI

JB PRESS

フジテレビジョン

PRESIDENT Inc.
for Better Business and Life.

文藝春秋

北海道新聞社

毎日新聞

マガジハウス

mediagene

読売新聞

link-ties

地方紙に求められる役割

地方紙

同じ所に長くとどまり、多くは
自身も取材・販売先と同じ住民

取材スタイル＝継続報道



善き隣人

Good Neighbor



権力監視に加え、新しい概念

地域の課題解決に住民と一緒に汗をかくアクターへ

▼確かな情報でこのまちを守り、力づけ、おもしろくする

例) 地域の課題解決に住民と一緒に汗をかくアクターへ

可燃ごみルール曖昧

「ポリ袋よく見掛ける。広島市内は紙袋では？」

広島市の可燃ごみの出し方ルール

①基本	②紙袋の上からポリ袋で覆う	③生ごみなどをポリ袋で包み、紙袋に入れる	④ポリ袋に直接入れる
○	○	×	×
紙袋 ごみ	ポリ袋 紙袋	紙袋 ポリ袋	ポリ袋
ごみを紙袋だけで包むのが基本	ごみを紙袋だけで包んでいるため	分別不徹底のため	紙袋を使っていないため

こちら編集局です
あなたの
声から

「可燃」ごみをポリ袋で出している光景をよく見掛けます。広島市のルールに違反しているのでは？」とのメールが編集局に届いた。市のホームページを確認すると「丈夫な紙袋に入れて出してください」とある。どうなっているのか。探ってみた。

（堅次亮平）

「真面目に紙袋で出している者からすると、おかしいなと思う。許されるのなら私も、雨の日などは破れにくいポリ袋で出したい。南区の会社員女性（40）は納得いかない様子だ。

ごみ収集日に向くと、確かに紙袋とポリ袋が混在していた。ほとんどのごみがポリ袋で出されている地区もあるではないか。みんな紙袋の外側を、透明なポリ袋で包んでいる。

収集車が来ると、漏れなく回収されていた。ごみ

市が紙袋で可燃ごみを、976年。当時はビニール袋を燃やすと有毒ガスがたまり、高温で焼却炉を傷たりする恐れがあった。ただ、いまは有毒ガスが出ないポリ袋が普及。内4工場の焼却炉はいずれも、紙袋とポリ袋の両方を燃やせるという。

「要望ほほない」

すなわち、ポリ袋でも境的な問題はクリアできているということだ。「紙に入れて出す」というルールの根拠が揺らいでいるとも言える。なのに、なぜ紙袋にこだわるのか。環境政策課はこう説明

**可燃ごみは「紙袋で出す」？
広島市の都市伝説＝市民のお困りごとを
記者が調査**



ポリ袋や紙袋が混在する可燃ごみ

「市民から、ポリ袋で」という声がほとんど。受け身の姿勢で、面食らう。実際に袋も目立つといひ、現状では違反ではないの第一課にそうただ想外の答えが返つ「紙袋をポリ袋でOK。ルールには側が紙袋」とまでいないので」

ひけと解釈」

なぜ紙袋の外側袋が許されるのはこう説明する。破れた時の散乱防もあるのだ。雨よの代わりだと解釈す。それなら、ポリ袋でよい気もルールでは、市はポリ袋を許可して。あらためて聞いて、紙袋に入れて出Kなのか。「それ徹底で違反」。ポリ袋だけでごみ「紙袋で覆つてももちろん違反」使い方次第で、目立たず、ごみの出し方基本的なルールかりやすくて理内容であつてはくとも「紙袋で」と信じてきた市は、納得しがた

例) 地域の課題解決に住民と一緒に汗をかくアクターへ

可燃ごみ、ポリ袋OK

広島市方針 原則紙袋をに変更

広島市が、家庭の可燃ごみの出し方について、紙袋に入れて出すルールを変更し、紙袋とポリ袋いずれでもいいとする方針を固めたことが20日、分かった。ポリ袋でも衛生面を考慮して収集するケースがあり、原則を守っている市民から苦情が出ていた。1976年6月に定めて以降、初の見直し。近くホームページや広報紙などで周知を始める。

(永山啓二)



紙袋かポリ袋か。ルール指摘されていた広島市の

2018年11月21日付中国新聞朝刊

可燃ごみの出し方の「袋に入れて出す」のルールは、市一般廃棄物処理実施計画に基づいて決めている。現在、収集場所に「丈夫な紙袋ごとポリ袋に入

れたり、汁が出る生ごみをポリ袋に包んだ後、紙袋のケースをこうした「例外的生面から」として

「ものすごく早い展開」に驚き
「声上げること無駄じゃない」

LINE意見続々

「こちら編集局です。あなたの声から」に寄せられた疑問が、広島市を動かした。松井一美市長が「ポリ袋容認」の方針を示した20日、無料通信アプリLINE(ライン)に反

あなたの声から

好意的に受け「奥に隠さるめたい思いに生み出された。中區はそう明か

「やるじゃん!!中国新聞」。こうした声が大切
市民をメディアの味方に＝偽・誤情報の抑止力

可燃ごみの出し方にした。可燃ごみの出し方について、このコ「ものすごく早い展開」に驚き「声上げることに無駄じゃない」中国新聞の公式アカウントと友だち登録をすると、記者とオンラインでや

は、LINEの「お問い合わせ」から、中国新聞の公式アカウントと友だち登録をすると、記者とオンラインでや

「やるじゃん!!中国新聞」。こうした声が大切
市民をメディアの味方に＝偽・誤情報の抑止力

■ 新聞社の偽・誤情報への取り組み

- ・ 大量の未加工の鉱石（情報）が流れ込む中で、高い精度を誇る品質検査装置
- ・ この装置で、社会が必要とする確かな「金」（真実の情報）だけを選別して提供し続ける
- ・ 市民のリテラシーを鍛える基盤に

基盤活用の典型が

NIE（教育に新聞を）

教育への新聞活用を学校や地域とともに推進

地域ぐるみNIE始動

福山の山野地区、DB導入機に

を高めています。

福山市山野町で、NIE(教育に新聞を)活動が地域ぐるみで始まりました。山野小の児童が中国新聞データベース(DB)をこまめにチェックし、人々新聞への関心を高める活動を行っています。

教育データベース

「新聞で学ぼう」と題した6月23日の小中合同教育講演会には、児童と生徒、教職員、保護者、地域のみなさん約40人が、山野中に集まりました。タブレット端末を使った授業の様子を、本社のスタッフが動画で紹介。朝刊コラム「天風録」を使った記憶力測定などゲーム形式で1時間余り、新聞の楽しさを学びました。中3の川相君(14)は「まずは1面をじっくり読んで、漢字を得意にしたい」と意欲的です。

大人も

福山・盈進中3年生の

検索・資料集め

盈進中独自のカリキュラム「読書科」では3年生112人全員が、学びの集大成として4千字以上の修了論文を書く。調べ学習の手段の一つとして本年度、210万件余りの中国新聞記事を取集めた教育DBを本格的に使うことにした。

新聞を読むなどして書きたいテーマを見つけた生徒は、パソコンでDBに「教育」「介護」「難民」などキーワードを入力。司書の高橋美貴教諭のアドバイスを受けながら、論文執筆の参考資料や理解を深めるための記事を探していく。

東京電力福島第1原発事故から核に関心を持った山根悠太郎さん(15)は、北朝鮮のミサイル発射問題を導いた「固体燃料使用などの技術向上で脅威がどれほど増しているのか調べたい」と話す。声について書くのは、クラリネットを吹く藤井愛子(さ)さん(14)。音の高低や発音の正確さを調べるため、新聞記事を検索する生徒たち。左端は高橋教諭。

新聞情報の高い信頼性が授業の「教材」に

※希望校はお知らせください

める

を上げる。は1992年に

開講した。1年生で本が持つ力に触れ、2年生では福山や広島沖に視野を広げて平和を学習。最後は論文執筆で知の世界の面白さを体験する。テーマ設定や情報収集、調査など生徒が全て考える。

指導する村上ひとみ教諭は、記事DB利用の狙いを「生徒が

新聞の見出しについてやりとりする山野小児童と本社のスタッフ (山野中)



【新聞と教材】
起業家を目指す学生の講座で

